資料2

第２章　高齢者を取り巻く現状と将来展望

第４節　高齢者等に関する調査結果の概要

１　調査の概要

（１）介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

（２）在宅介護実態調査

（３）介護人材実態調査

〇本調査は、「佐賀中部広域連合第 10 期介護保険事業計画」の策定のための基礎資料とすることを目的とし、佐賀中部広域連合域内（佐賀市・多久市・小城市・神埼市・吉野ヶ里町）の介護事業所の現状やご意見などを把握するために実施しました。

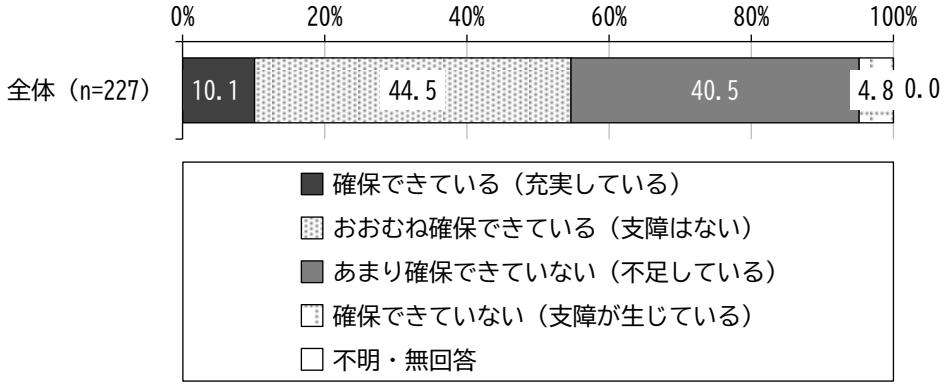
項目	在宅介護実態調査
調査対象者	佐賀中部広域連合域内（佐賀市・多久市・小城市・神埼市・吉野ヶ里町）の介護事業所
調査種	①施設・居住系、通所系、訪問系サービス ②居宅介護支援・介護予防支援
調査方法	Web によるアンケート方式
調査期間	令和８年８月７日（金）～令和８年９月１１日（金）
調査票回収数	①227 件（回収率 45.6%）　②86 件（回収率 64.6%）

２　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果（抜粋）
３　在宅介護実態調査の結果（抜粋）
４　介護人材実態調査の結果（抜粋）

（１）施設・居住系、通所系、訪問系サービス

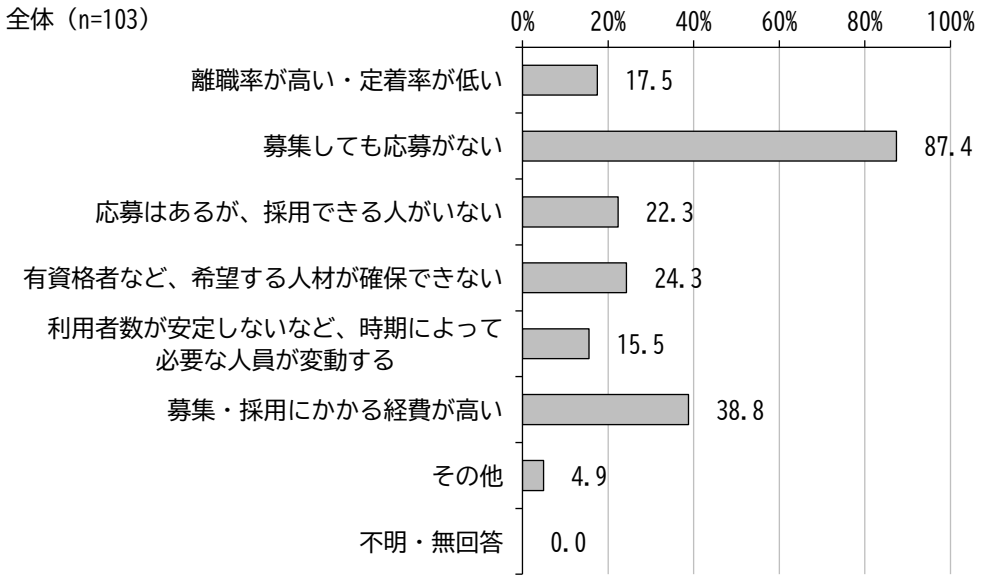
問１－１．この１年間、貴事業所における介護人材の確保について、おおむねどのような状況ですか。
（単数回答）

過去１年間の介護人材の確保状況についてみると、「おおむね確保できている（支障はない）」が 44.5%と最も高く、次いで「あまり確保できていない（不足している）」が 40.5%、「確保できている（充実している）」が 10.1%となっています。



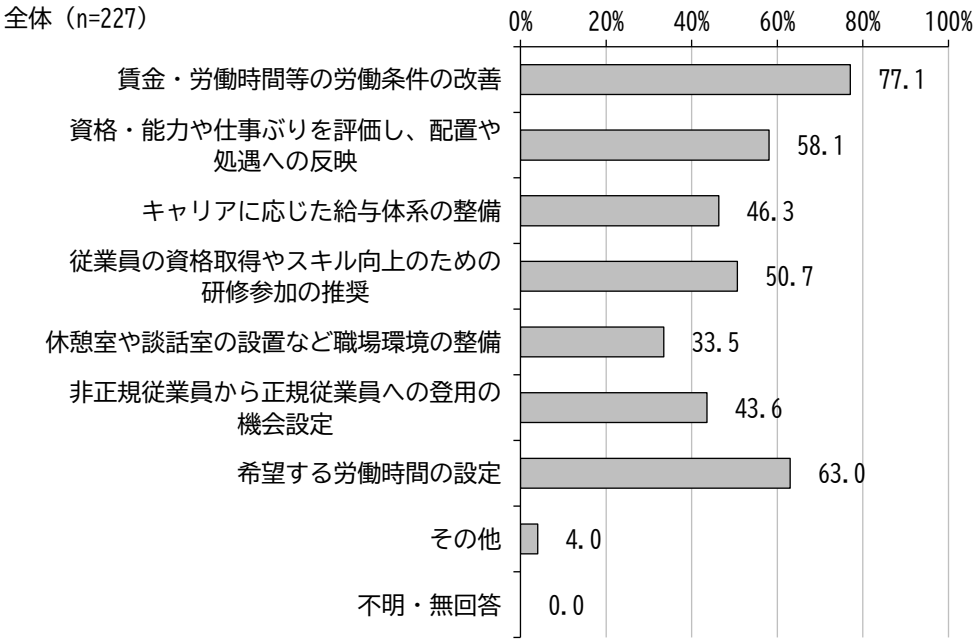
問１－１で「あまり確保できていない」または「確保できていない」と回答した事業所
問１－２．介護人材が不足している主な理由をお答えください。（複数回答）

介護人材が不足している主な理由についてみると、「募集しても応募がない」が 87.4%と最も高く、次いで「募集・採用にかかる経費が高い」が 38.8%、「有資格者など、希望する人材が確保できない」が 24.3%となっています。



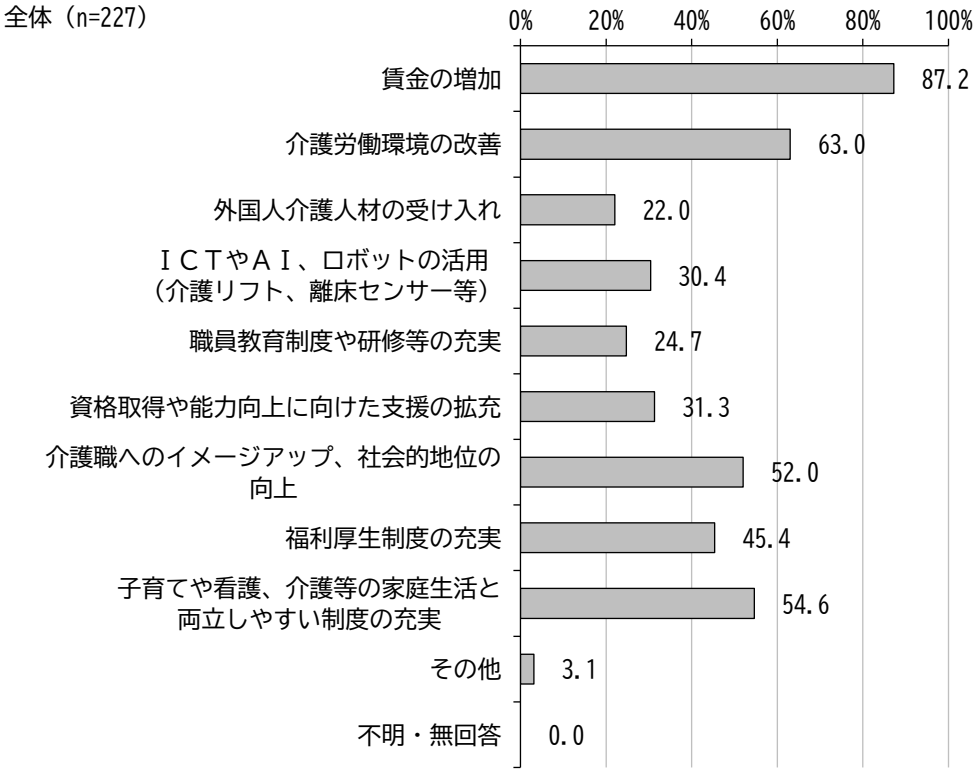
問２．貴事業所で人材を定着させるために取り組んでいることは何ですか。（複数回答）

人材を定着させるために取り組んでいることについてみると、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」が 77.1%と最も高く、次いで「希望する労働時間の設定」が 63.0%、「資格・能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映」が 58.1%となっています。



今後、介護人材の確保・定着を図るための取組として、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答）

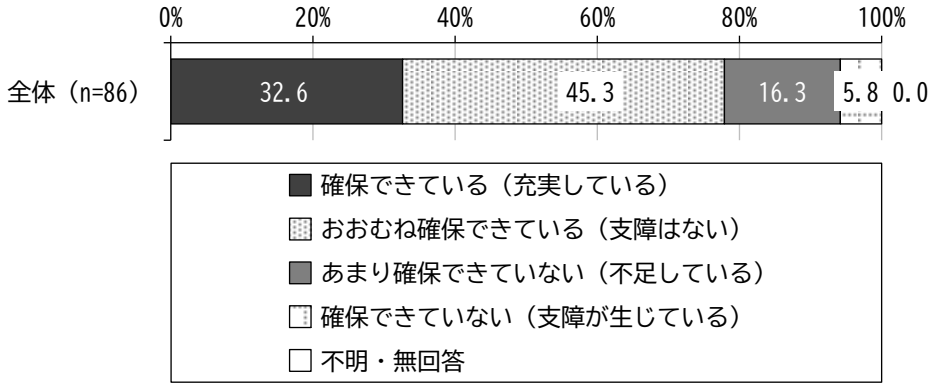
今後、介護人材の確保・定着を図るために必要な取組についてみると、「賃金の増加」が 87.2%と最も高く、次いで「介護労働環境の改善」が 63.0%、「子育てや看護、介護等の家庭生活と両立しやすい制度の充実」が 54.6%となっています。



（２）居宅介護支援・介護予防支援

問１-１．この１年間、貴事業所における介護支援専門員の確保について、おおむねどのような状況ですか。（単数回答）

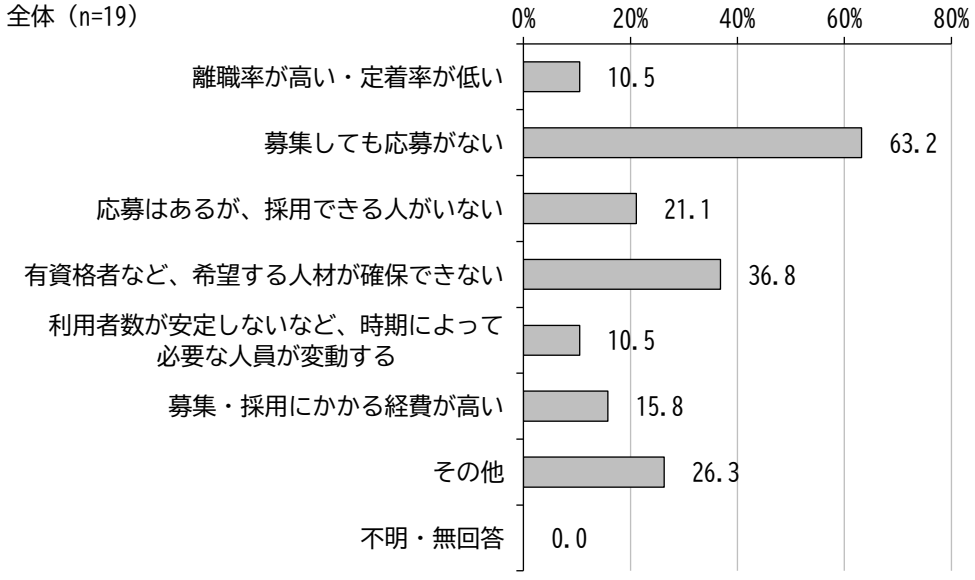
過去１年間の介護支援専門員の確保状況についてみると、「おおむね確保できている（支障はない）」が45.3%と最も高く、次いで「確保できている（充実している）」が 32.6%、「あまり確保できていない（不足している）」が 16.3%となっています。



問１-１で「あまり確保できていない」または「確保できていない」と回答した事業所

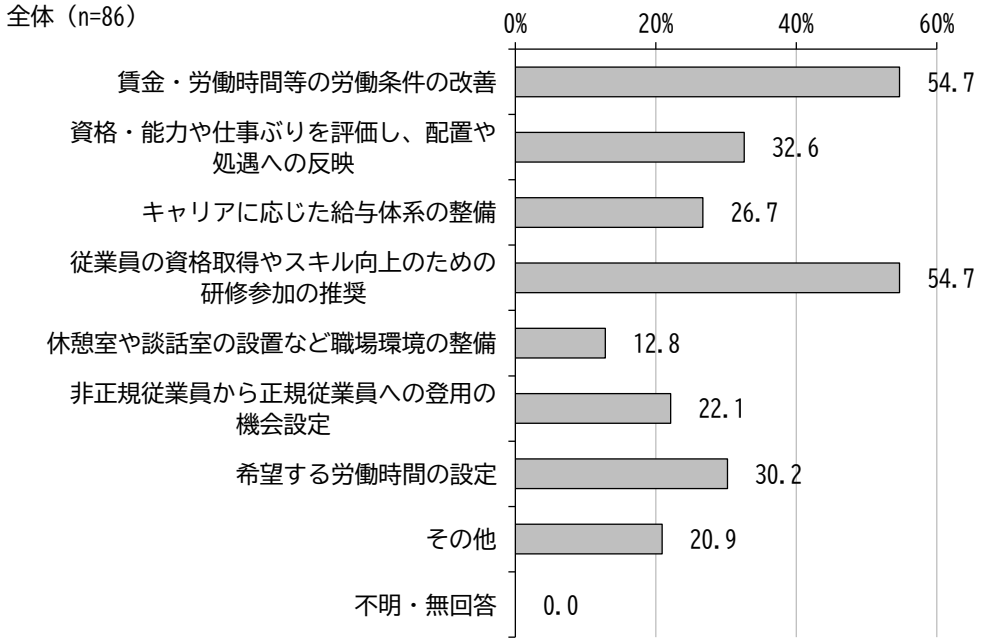
問１-２．介護支援専門員が不足している主な理由をお答えください。（複数回答）

介護支援専門員が不足している主な理由についてみると、「募集しても応募がない」が 63.2%と最も高く、次いで「有資格者など、希望する人材が確保できない」が 36.8%、「応募はあるが、採用できる人がいない」が 21.1%となっています。



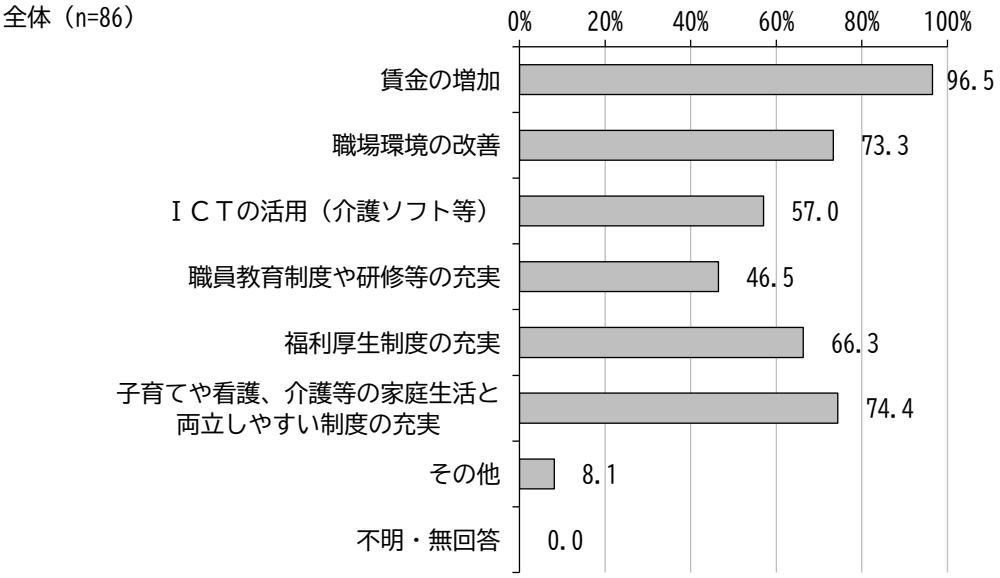
事業所で人材を定着させるために取り組んでいることは何ですか。（複数回答）

人材を定着させるために取り組んでいることについてみると、「賃金・労働時間等の労働条件の改善」「従業員の資格取得やスキル向上のための研修参加の推奨」がともに 54.7%と最も高く、次いで「資格・能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇への反映」が 32.6%となっています。



問２．今後、人材の確保・定着を図るための取組として、どのようなことが必要だと思いますか。（複数回答）

人材の確保・定着を図るために必要な取組についてみると、「賃金の増加」が 96.5%と最も高く、次いで「子育てや看護、介護等の家庭生活と両立しやすい制度の充実」が 74.4%、「職場環境の改善」が 73.3%となっています。



自由回答

〇外国人介護職員を雇用するにあたって、特に苦慮した点等

・日本語、コミュニケーション
・住宅・生活面の支援
・費用・管理団体・事務手続きの負担
・文化・生活習慣・価値観の違い

〇人材確保に関する本広域連合や市町、県への要望

【施設・居住系、通所系、訪問系サービス】

・介護報酬・賃金の引き上げ
・採用・人材確保の支援
・処遇改善、補助金等
・人員配置基準・加算要件等の見直し

【居宅介護支援・介護予防支援】

・介護報酬・賃金の引き上げ
・研修・資格更新制度の見直し
・採用・人材確保の支援
・保険者との連携